



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社リベロ 上場取引所 東
コード番号 9245 URL <https://www.livero.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）鹿島 秀俊
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 管理本部長 （氏名）横川 尚佳 TEL 03-6636-0300
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	2,894	17.1	940	70.2	945	70.9	649	78.2
2025年12月期中間期	2,471	16.0	552	△4.4	553	△4.8	364	△7.7

（注）包括利益 2026年12月期中間期 649百万円（78.2%） 2025年12月期中間期 364百万円（△7.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	122.24	110.41
2025年12月期中間期	69.28	62.43

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	8,940	3,168	35.2
2025年12月期	7,488	2,658	35.3

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 3,150百万円 2025年12月期 2,646百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	42.00	42.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,350	22.6	1,100	44.7	1,105	44.4	750	41.1	142.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 、 除外 ー社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	5,440,650株	2025年12月期	5,405,500株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	100,134株	2025年12月期	100,099株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	5,314,645株	2025年12月期中間期	5,260,734株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結貸借対照表に関する注記)	8
(中間連結損益計算書に関する注記)	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)のわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方、先行きにつきましては、中東情勢や金融資本市場の変動が国内経済に及ぼす影響など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」によると、2026年1月から6月までの全国の都道府県内外移動者数は約302万人(前年同期 約302万人)となり、前年同期と同水準で推移いたしました。このような状況の下、当社グループが移転者へ提供するサポート件数は着実に増加しました。

このような状況の下、当社グループは、法人企業向けサービス及び不動産会社向けサービスの新規契約の獲得に注力してまいりました。法人企業向けサービスにおいては、社宅管理サービスの導入企業数及び新規獲得戸数が着実に順調に増加し、転貸戸数が着実に成長しました。不動産会社向けサービスにおいては、ユーザー数が増加し、堅調に推移しました。引越会社向けサービスにおいては、利用サービス数は増加しましたが、参加引越会社数が横ばいとなり、売上高は前年同期を下回りました。また、AIの活用と業務プロセスの見直しによる生産性の向上に取り組み、販売費及び一般管理費は人件費を中心に前年同期比6.6%減少しました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が2,894,175千円(前年同期比17.1%増)、営業利益は940,505千円(前年同期比70.2%増)、経常利益は945,887千円(前年同期比70.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は649,685千円(前年同期比78.2%増)となりました。

なお、当社グループは、移転者サポート事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は6,360,291千円となり、前連結会計年度末に比べ1,103,049千円増加しました。これは主に現金及び預金が440,330千円、「社宅ラクっとNAVI」における引越しの取り扱い増加により売掛金が226,215千円、前渡金が320,844千円、流動資産「その他」が115,180千円増加したこと等によるものであります。また、当中間連結会計期間末における固定資産は2,580,462千円となり、前連結会計年度末に比べ349,560千円増加しました。これは主に賃貸住宅転貸サービスにおける管理物件の増加に伴い敷金及び保証金が228,864千円、投資その他の資産「その他」が102,372千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は8,940,754千円となり、前連結会計年度末に比べ1,452,610千円増加しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は3,532,873千円となり、前連結会計年度末に比べ572,018千円増加しました。これは主に「社宅ラクっとNAVI」における引越しの取り扱いの増加により買掛金が149,575千円、前受金が337,220千円、未払法人税等が113,875千円増加し、流動負債「その他」が28,653千円減少したことによるものであります。また、当中間連結会計期間末における固定負債は2,239,206千円となり、前連結会計年度末に比べ370,907千円増加しました。これは主に賃貸住宅転貸サービスにおける管理物件の増加に伴い預り敷金及び保証金が131,815千円、長期預り金が238,778千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は5,772,080千円となり、前連結会計年度末に比べ942,925千円増加しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,168,674千円となり、前連結会計年度末に比べ509,684千円増加しました。これは、利益剰余金が490,523千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ440,330千円増加し、2,760,739千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、917,779千円(前年同期は526,416千円の増加)となりました。これは主に、当中間連結会計期間において税金等調整前中間純利益が945,887千円計上されたこと、「社宅ラクっとNAVI」における引越しの取り扱いの増加及び賃貸住宅転貸サービスにおける管理物件の増加に伴い売上債権が226,215千円、前渡金が325,244千円増加した一方で、仕入債務が149,575千円、前受金が337,220千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、332,553千円(前年同期は266,962千円の減少)となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出386,860千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、144,895千円(前年同期は152,728千円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払による支出158,889千円によるものであります。

(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日に発表した「2025年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の業績予想から変更はありません。2026年12月期の通期連結業績予想に見直しが必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,320,408	2,760,739
売掛金	529,021	755,236
前渡金	2,038,586	2,359,431
その他	370,082	485,263
貸倒引当金	△857	△379
流動資産合計	5,257,242	6,360,291
固定資産		
有形固定資産	35,145	30,064
無形固定資産	273,801	297,205
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,350,348	1,579,213
その他	571,607	673,979
投資その他の資産合計	1,921,956	2,253,192
固定資産合計	2,230,902	2,580,462
資産合計	7,488,144	8,940,754
負債の部		
流動負債		
買掛金	308,368	457,944
未払法人税等	200,318	314,193
前受金	1,922,357	2,259,577
その他	529,810	501,157
流動負債合計	2,960,855	3,532,873
固定負債		
預り敷金及び保証金	718,944	850,759
長期預り金	1,132,057	1,370,836
その他	17,297	17,611
固定負債合計	1,868,299	2,239,206
負債合計	4,829,154	5,772,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	453,544	460,616
資本剰余金	458,544	465,616
利益剰余金	1,837,950	2,328,473
自己株式	△103,981	△104,046
株主資本合計	2,646,058	3,150,660
新株予約権	12,931	18,013
純資産合計	2,658,990	3,168,674
負債純資産合計	7,488,144	8,940,754

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,471,803	2,894,175
売上原価	642,864	761,314
売上総利益	1,828,938	2,132,861
販売費及び一般管理費	※ 1,276,384	※ 1,192,356
営業利益	552,554	940,505
営業外収益		
受取利息	1,340	2,840
仕入割引	—	2,115
その他	430	447
営業外収益合計	1,771	5,402
営業外費用		
支払利息	823	—
その他	—	20
営業外費用合計	823	20
経常利益	553,501	945,887
税金等調整前中間純利益	553,501	945,887
法人税等	189,017	296,202
中間純利益	364,484	649,685
親会社株主に帰属する中間純利益	364,484	649,685

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	364,484	649,685
中間包括利益	364,484	649,685
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	364,484	649,685

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	553,501	945,887
減価償却費	37,521	50,213
受取利息	△1,340	△2,840
支払利息	823	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△278,491	△226,215
未収入金の増減額 (△は増加)	△17,209	△111,108
前渡金の増減額 (△は増加)	△334,112	△325,244
仕入債務の増減額 (△は減少)	183,106	149,575
未払金の増減額 (△は減少)	△74,373	△35,790
前受金の増減額 (△は減少)	289,062	337,220
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,961	19,074
長期預り金の増減額 (△は減少)	218,562	238,778
その他	42,361	60,863
小計	628,374	1,100,414
利息の受取額	1,340	2,840
利息の支払額	△823	—
法人税等の支払額	△102,474	△185,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,416	917,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,904	△13,010
無形固定資産の取得による支出	△43,153	△60,663
敷金及び保証金の差入による支出	△320,992	△386,860
敷金及び保証金の回収による収入	129,699	163,414
預り敷金及び保証金の受入による収入	167,954	209,273
預り敷金及び保証金の返還による支出	△75,770	△87,224
従業員に対する長期貸付けによる支出	△6,590	△1,900
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	4,703	10,252
長期前払費用の取得による支出	△115,908	△165,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266,962	△332,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4,664	14,060
配当金の支払額	△157,008	△158,889
自己株式の取得による支出	—	△65
その他	△384	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,728	△144,895
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106,726	440,330
現金及び現金同等物の期首残高	1,914,388	2,320,408
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,456	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,060,571	※ 2,760,739

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行う為、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
当座貸越極度額	1,550,000千円	1,550,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,550,000千円	1,550,000千円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給料及び手当	394,026千円	376,332千円
退職給付費用	5,379	6,990

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金	2,060,571千円	2,760,739千円
現金及び現金同等物	2,060,571	2,760,739

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、移転者サポート事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは、移転者サポート事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散及び清算)

当社は2026年7月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社TANTを解散し、清算することを決議いたしました。

1. 解散及び清算の理由

当社は、2026年4月21日付「当社子会社における不適切な資金流出および子会社代表取締役の解任に関するお知らせ」及び2026年6月29日付「社内調査結果の公表および今後の対応に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、当該子会社において不適切な資金の流出が判明し、調査及び再発防止に向けた対応を進めてまいりました。当社といたしましては、当該事象を踏まえ、グループ全体のガバナンスおよび経営管理体制を一層強化する必要があると認識しております。かかる観点から、グループ会社の体制を見直した結果、当該子会社を解散し、清算することが適切であると判断いたしました。なお、当該子会社が営んできた事業のうち継続すべきものについては、当社へ移管する方針であり、当該子会社の従業員は全員が当社からの出向者であることから、出向を解消して当社に復帰する予定です。

2. 当該子会社の概要

(1) 名称	株式会社TANT
(2) 所在地	東京都港区虎ノ門三丁目8番8号 NTT虎ノ門ビル3F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 楠 武史
(4) 事業内容	PR事業、システム開発事業
(5) 資本金	50百万円
(6) 設立年月日	2024年9月30日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社リベロ 100.0%
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係：当社が100%出資しております。 人的関係：当社の役職員が当該子会社の役員を兼務し、また当社従業員が出向しております。 取引関係：当社との間で事業上の取引があります。

3. 当該子会社の直近事業年度の経営成績及び財政状態

決算期	2024年12月期	2025年12月期
純資産	32百万	18百万
総資産	54百万	38百万
1株当たり純資産	32,694.40円	18,112.14円
売上高	22百万	124百万
営業損失	△17百万	△30百万
経常損失	△17百万	△30百万
当期純損失	△17百万	△14百万
1株当たり当期純損失	△17,305.60円	△14,582.26円

4. 解散及び清算の日程

取締役会決議日	2026年7月29日
解散決議日(臨時株主総会)	2026年8月31日(予定)
解散日	2026年8月31日(予定)
清算終了日	2026年12月(予定)

5. 今後の見通し

当該子会社は当社の完全子会社であり、本件が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。なお、本件に関連して当社の個別業績に影響が生じる場合において、開示すべき事項が生じたときは、速やかにお知らせいたします。